

令和 2 年度食品等流通調査に関する報告書

【アンケート調査資料編】

令和 3 年 3 月

農林水産省

目 次

I 調査の趣旨

1 調査の目的	31
2 調査の実施方法	31
3 回答の状況	31
4 調査期間	31
＜参考1＞ 中小規模の定義（中小企業基本法）	31
＜参考2＞ 飲食料品卸売業の企業数(従業員規模別)	32
＜参考3＞ 飲食料品小売業界の販売動向	32

II 調査結果

1 納入事業者の概要	
（1）主な業種	33
（2）資本金の額	34
（3）従業員数	35
2 納入事業者と取引シェアの高い上位3業態との取引状況	
2-1 取引シェアの高い上位3業態との取引状況	
（1）取引先シェアの高い取引先の業態	36
（2）取引先シェアの高い取引先との取引依存度	37
（3）取引先シェアの高い取引先との取引年数	39
2-2 取引シェア第1位の取引状況	
（1）取引シェア第1位の取引先業態	41
（2）取引シェア第1位の業態との取引依存度	42
（3）取引シェア第1位の業態との取引年数	43
2-3 取引シェア第2位の取引状況	
（1）取引シェア第2位の取引先業態	44
（2）取引シェア第2位の業態との取引依存度	45
（3）取引シェア第2位の業態との取引年数	46
2-4 取引シェア第3位の取引状況	
（1）取引シェア第3位の取引先業態	47
（2）取引シェア第3位の業態との取引依存度	48
（3）取引シェア第3位の業態との取引年数	49

3 取引先との課題等の状況

3-1 第1位から第3位の課題等

(1) 課題等の内容（上位3つの課題等）	50
(2) 取引先との課題等の発生頻度（上位3つの課題等）	56
(3) 取引先との課題等の発生理由（上位3つの課題等）	59
(4) 取引先との課題等の発生要因（上位3つの課題等）	64
(5) 取引先との課題等の影響範囲（上位3つの課題等）	69
(6) 課題等のある取引先への取引依存度（上位3つの課題等）	72
(7) 課題等にある取引先との取引年数（上位3つの課題等）	74

Ⅲ 新型コロナウイルス感染症拡大による影響、食品等の取引における商習慣上の悩み、課題や国への要望等

77

Ⅳ 令和元年度調査結果（参考）

84

<付属資料> アンケート調査票（様式）

88

I 調査の趣旨

1 調査の目的

農林水産省では、2018年10月に施行した「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」に基づき、食品等の取引の適正化を図るため、食品等の取引の状況その他食品等の流通に関する調査（食品等流通調査）を実施している。

食品等流通調査は、食品等の流通段階で生じている課題等を明らかにし、食品等の取引の適正化に繋げていくことを目的としている。

食品等流通調査を実施するにあたり、食品小売事業者と取引していると思われる食品等流通事業者を対象に取引関係や課題等について一定の取引実態を把握するため、昨年に引き続きアンケート調査を実施した。

なお、令和2年度調査は令和元年度と同じ手法により調査を実施したが、令和2年度調査において回答者数のうち食品小売業者と取引があると回答した者の比率が上がり、また、取引シェアの高い3業態（百貨店、総合スーパー、食品スーパー）について食品スーパーの数値が高くなっていることから、令和元年と令和2年の取引先を区分した回答に関する年次比較は行わないこととした。

また、取引依存度については、令和2年度調査と令和元年度調査で定義付けが異なるため年次比較は行わない。

2 調査の実施方法

食品を取扱う小売事業者と取引を行っていると思われる食品等流通事業者のうち6,000事業者を無作為に抽出し、郵送で調査票を送付しアンケート調査を実施した。

3 回答の状況

調査票の発送数及び回答者数は下表のとおり。

区分	令和元年	令和2年
アンケート発送数(A)	6,300	6,000
アンケート回収者数(B) (回答率 B/A)	3,167 (50.3%)	3,007 (50.1%)
食品小売事業者と取引があると回答した者(C) (回収率 C/A)	1,347 (21.4%)	1,677 (27.6%)

4 調査期間

令和2年9月～令和2年11月

＜参考1＞中小企業の定義（中小企業基本法第二条）

業種分類	定 義
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
製造業	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人

<参考 2> 飲食料品卸売業の企業数（従業員規模別）

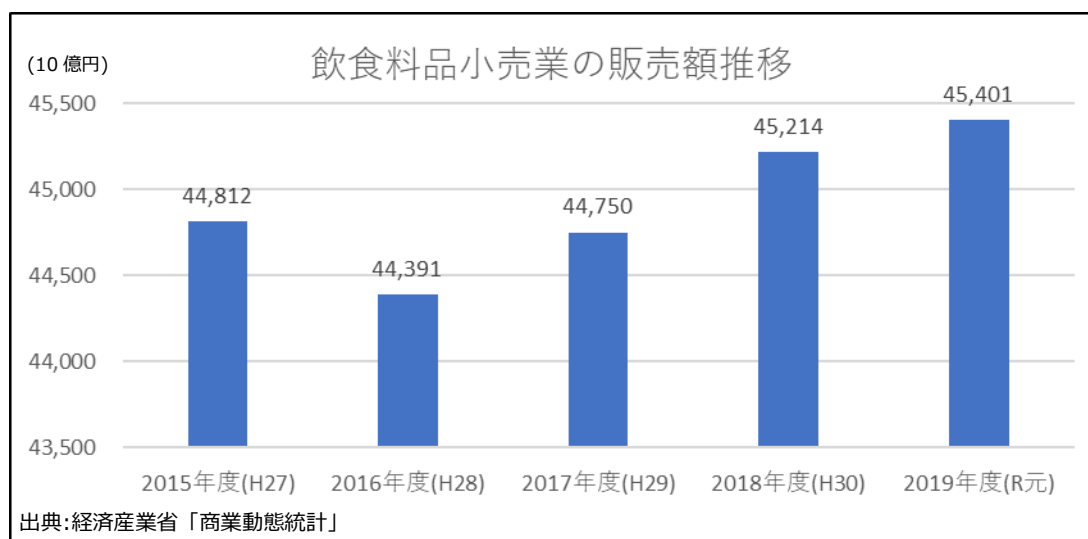
企業産業小分類	合計	中小規模	大規模
飲食料品卸売業	48,107 (100.0%)	47,255 (98.2%)	852 (1.8%)
農畜産物・水産物卸売業	27,360 (100.0%)	27,012 (98.7%)	348 (1.3%)
食料・飲料卸売業	20,747 (100.0%)	20,243 (97.6%)	504 (2.4%)
食料品製造業	39,011 (100.0%)	37,047 (95.0%)	1,964 (5.0%)
清涼飲料製造業	674 (100.0%)	609 (90.4%)	65 (9.6%)

出典：経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

注：中小規模の企業数は、従業員規模が 100 人未満の企業の合計となっており、<参考 1>の中小企業の定義とは異なる。

<参考 3> 飲食料品小売業界の動向

- 直近 5 年間の飲食料品小売業における販売額をみると、2019 年度は約 45.4 兆円であり、2016 年度以降、4 年連続増加している。



<注意>

割合は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、割合合計が 100.0%にならない場合がある（以下同様）。

Ⅱ 調査結果

1 納入事業者の概要

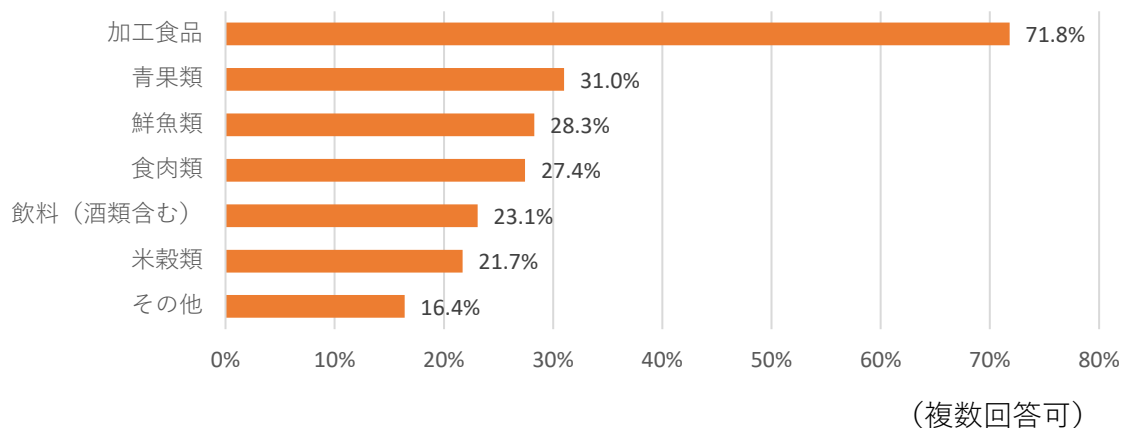
(1) 主な取扱食品類

- 納入事業者の主な取扱食品類については、「加工食品」が1,204件と最も多く、続いて「青果類」520件、「鮮魚類」474件、「食肉類」460件、「飲料（酒類含む）」387件、「米穀類」364件、「その他」275件であった。
- また、「その他」は、鶏卵、冷凍魚類、海藻類等の業種であった。

〔表1-1〕 納入事業者の主な取扱食品類（複数回答可）

区 分	回答数	構成比
加工食品	1,204	71.8%
青果類	520	31.0%
鮮魚類	474	28.3%
食肉類	460	27.4%
飲料（酒類含む）	387	23.1%
米穀類	364	21.7%
その他	275	16.4%
合計	3,684	

〔図1〕 卸売業における主な取扱食品類



〔表1-2〕 主な取扱食品類における「その他」の業態

取引先業態	回答数
鶏卵	60
冷凍魚類	55
海藻類	43
乳製品	28
豆類	26
茶類	22
油類	16
氷菓	15
弁当・惣菜	8
氷	2
合計	275

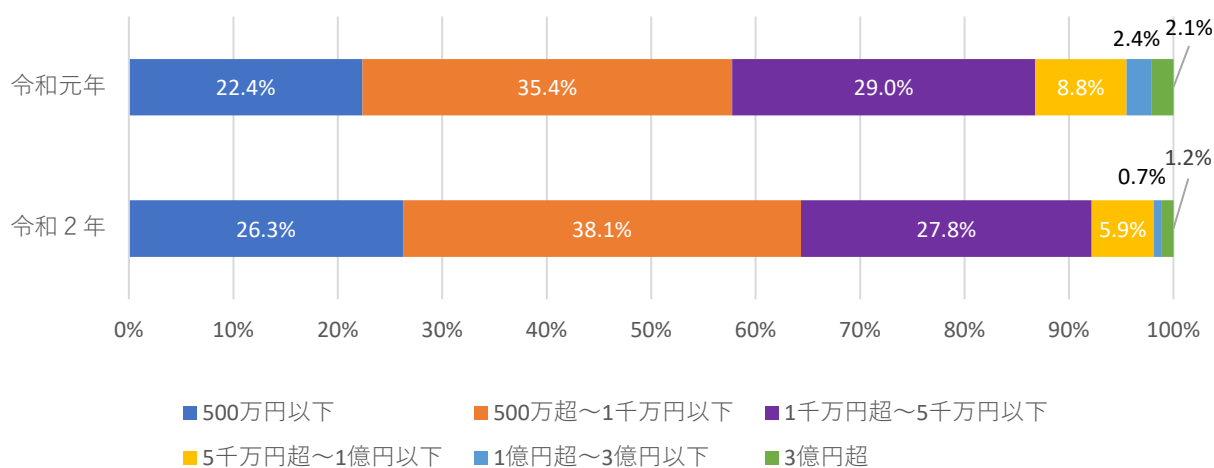
(2) 資本金の額

- 納入事業者の資本金の額については、「500 万円超～1 千万円以下」が 38.1%と最も多く、次いで「1 千万円超～5 千万円以下」が 27.8%、「500 万円以下」が 26.3%であった。令和元年調査と比較すると、資本金が 1 千万円以下の納入事業者の割合が高くなっている。

〔表 2〕 納入事業者の資本金の額

区分		500万円以下	500万超～ 1千万円以下	1千万円超～ 5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超	合計
回答数	令和元年	294	465	381	115	32	27	1,314
	令和2年	420	609	445	95	11	19	1,599
構成比	令和元年	22.4%	35.4%	29.0%	8.8%	2.4%	2.1%	100.0%
	令和2年	26.3%	38.1%	27.8%	5.9%	0.7%	1.2%	100.0%

〔図 2〕 納入事業者の資本金の額



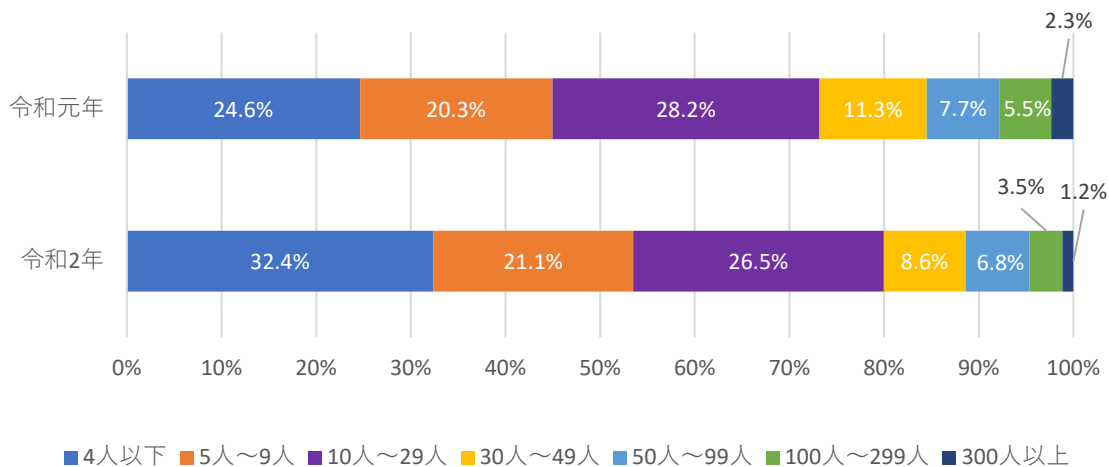
(3) 従業員数

- 納入事業者の従業員数については、「4人以下」が32.4%と最も多く、次いで「10人～29人」が26.5%、「5人～9人」が21.1%であった。令和元年調査と比べると9人以下の割合が高くなっている。

[表3] 納入事業者の従業員数

区分		4人以下	5人～9人	10人～29人	30人～49人	50人～99人	100人～299人	300人以上	合計
回答数	令和元年	316	261	362	145	99	70	30	1,283
	令和2年	532	347	435	142	111	57	19	1,643
構成比	令和元年	24.6%	20.3%	28.2%	11.3%	7.7%	5.5%	2.3%	100.0%
	令和2年	32.4%	21.1%	26.5%	8.6%	6.8%	3.5%	1.2%	100.0%

[図3] 納入事業者の従業員数規模



2 納入事業者と取引シェアの高い上位 3 業態との取引状況

2-1 取引シェアの高い上位 3 業態との取引状況

(1) 取引先シェアの高い取引先の業態

- 納入事業者の取引シェアの高い取引先業態については、「食品スーパー」が 1,044 件と最も多く、次いで「総合スーパー」が 330 件、「生協」が 201 件であった。
- その他の業態については、「各種専門小売店」が 691 件と最も多く、次いで「土産店・道の駅・直売所」が 129 件、「施設売店等」が 79 件であった。

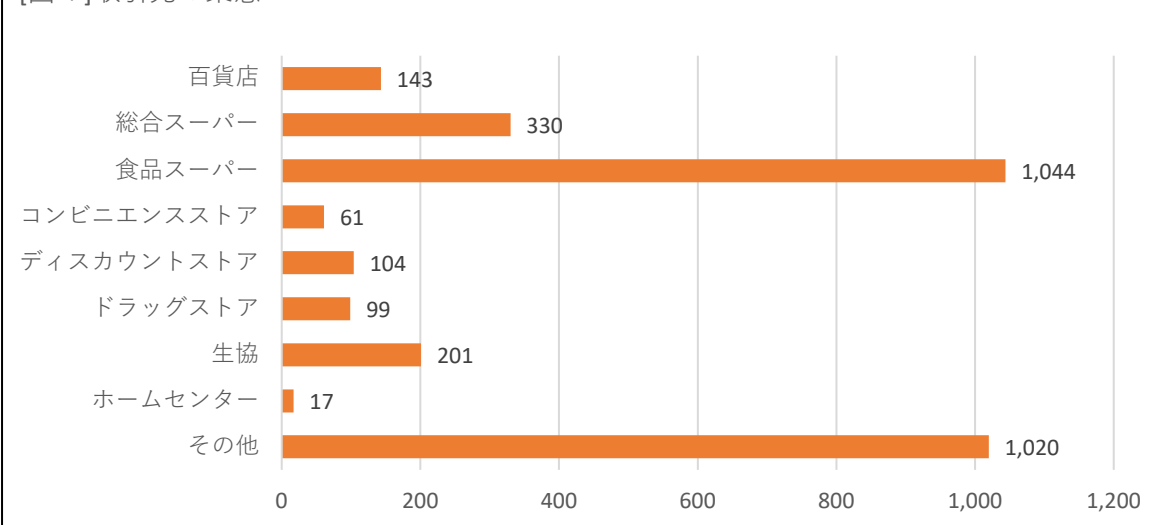
〔表 4-1〕 取引先の業態（令和 2 年）

区分	百貨店	総合スーパー	食品スーパー	コンビニエンスストア	ディスカウントストア
回答数	143	330	1,044	61	104
区分	ドラッグストア	生協	ホームセンター	その他（※）	合計
回答数	99	201	17	1,020	3,019

〔表 4-2〕 取引先の業態（その他）

取引先業態	回答数
各種専門小売店	691
土産店・道の駅・直売所	129
施設売店等	79
通販・インターネット販売事業社	73
個人商店	48
合計	1,020

〔図 4〕取引先の業態



(2) 取引シェアの高い取引先との取引依存度

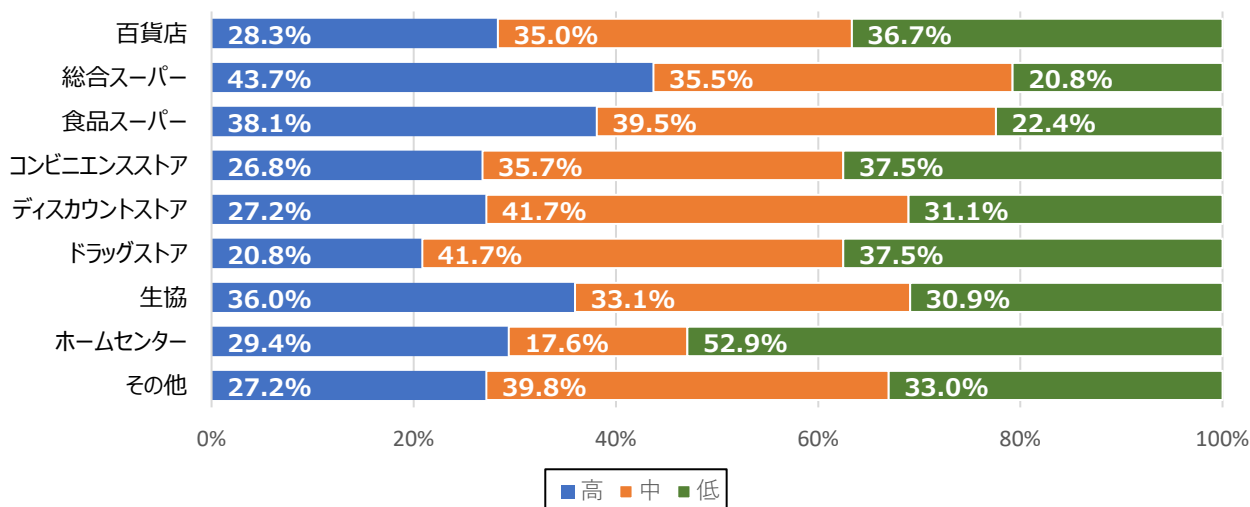
■ 取引シェアの高い取引先との取引依存度については、「高」とする業態は、総合スーパーが 43.7%と最も多く、次いで、食品スーパーが 38.1%、生協が 36.0%であった。

※ 取引依存度について、売上高に対して 50%以上を占める業態については「高」、20%以上 50%未満の業態については「中」、20%未満の業態については「低」と定義している。

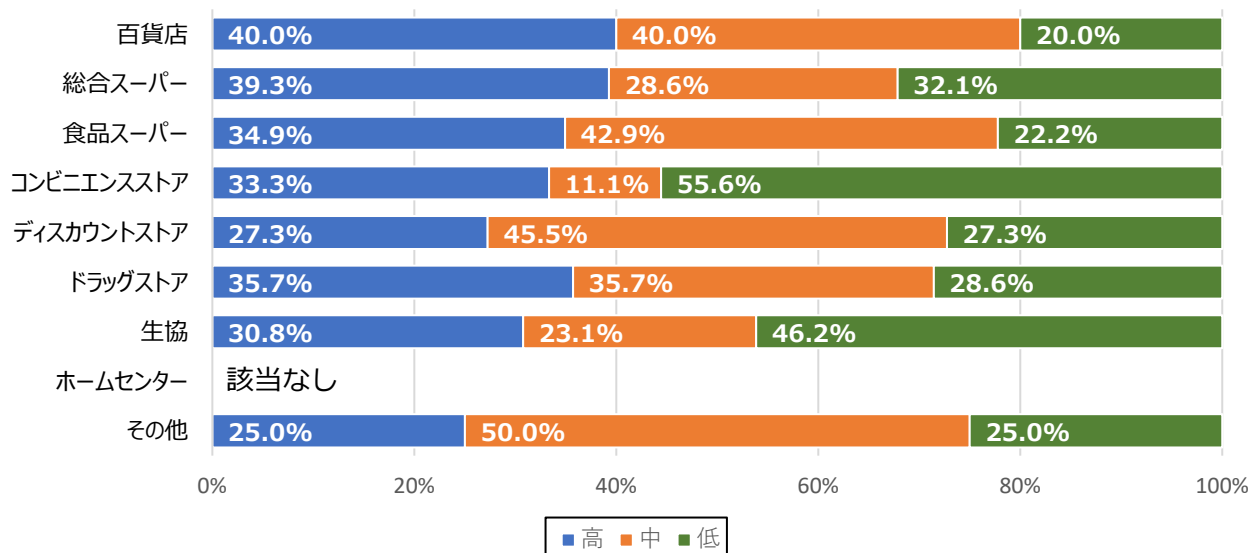
[表 5] 取引シェアの高い取引先との取引依存度（令和 2 年）

区分		百貨店			総合スーパー			食品スーパー			コンビニエンスストア		
		高い	中	低い	高い	中	低い	高い	中	低い	高い	中	低い
回答数	合計	34	42	44	139	113	66	363	377	214	15	20	21
	うち大企業	2	2	1	11	8	9	22	27	14	3	1	5
	うち中小企業	32	40	43	128	105	57	341	350	200	12	19	16
構成比	合計	28.3%	35.0%	36.7%	43.7%	35.5%	20.8%	38.1%	39.5%	22.4%	26.8%	35.7%	37.5%
	うち大企業	40.0%	40.0%	20.0%	39.3%	28.6%	32.1%	34.9%	42.9%	22.2%	33.3%	11.1%	55.6%
	うち中小企業	27.8%	34.8%	37.4%	44.1%	36.2%	19.7%	38.3%	39.3%	22.4%	25.5%	40.4%	34.0%
区分		ディスカウントストア			ドラッグストア			生協			ホームセンター		
		高い	中	低い	高い	中	低い	高い	中	低い	高い	中	低い
回答数	合計	28	43	32	20	40	36	64	59	55	5	3	9
	うち大企業	3	5	3	5	5	4	4	3	6	0	0	0
	うち中小企業	25	38	29	15	35	32	60	56	49	5	3	9
構成比	合計	27.2%	41.7%	31.1%	20.8%	41.7%	37.5%	36.0%	33.1%	30.9%	29.4%	17.6%	52.9%
	うち大企業	27.3%	45.5%	27.3%	35.7%	35.7%	28.6%	30.8%	23.1%	46.2%	－	－	－
	うち中小企業	27.2%	41.3%	31.5%	18.3%	42.7%	39.0%	36.4%	33.9%	29.7%	29.4%	17.6%	52.9%
区分		その他			全体								
		高い	中	低い	高い	中	低い						
回答数	合計	242	354	294	910	1,051	771						
	うち大企業	4	8	4	54	59	46						
	うち中小企業	238	346	290	856	992	725						
構成比	合計	27.2%	39.8%	33.0%	33.3%	38.5%	28.2%						
	うち大企業	25.0%	50.0%	25.0%	34.0%	37.1%	28.9%						
	うち中小企業	27.2%	39.6%	33.2%	33.3%	38.6%	28.2%						

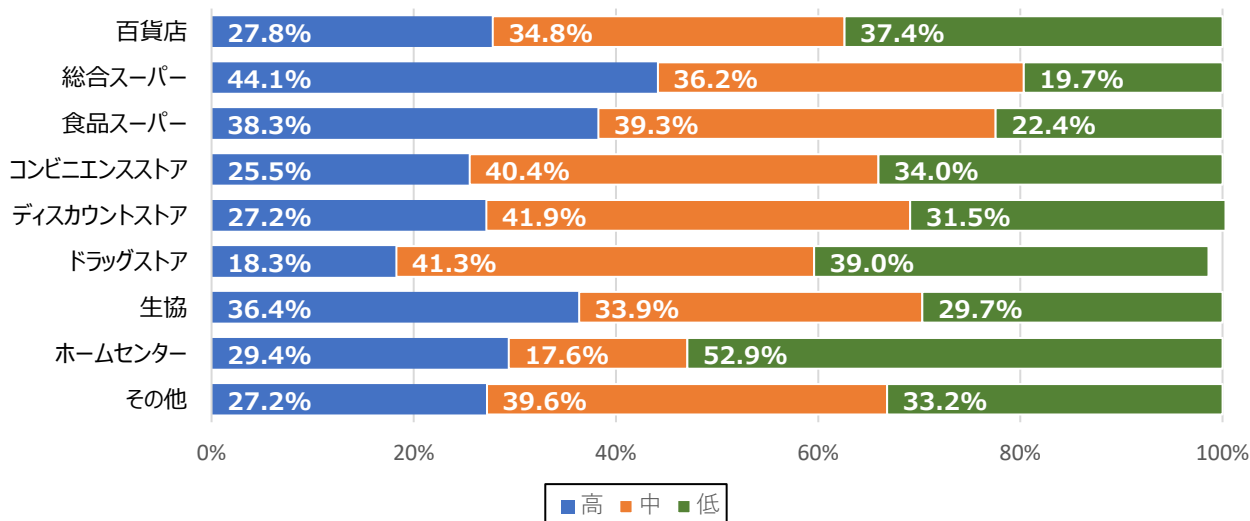
〔図 5 - 1〕 取引先シェアの高い取引先との取引依存度（納入事業者全体）（令和 2 年）



〔図 5 - 2〕 取引先シェアの高い取引先との取引依存度（大企業の納入事業者）（令和2年）



〔図 5 - 3〕 取引先シェアの高いと取引先との取引依存度（中小企業の納入事業者）（令和2年）



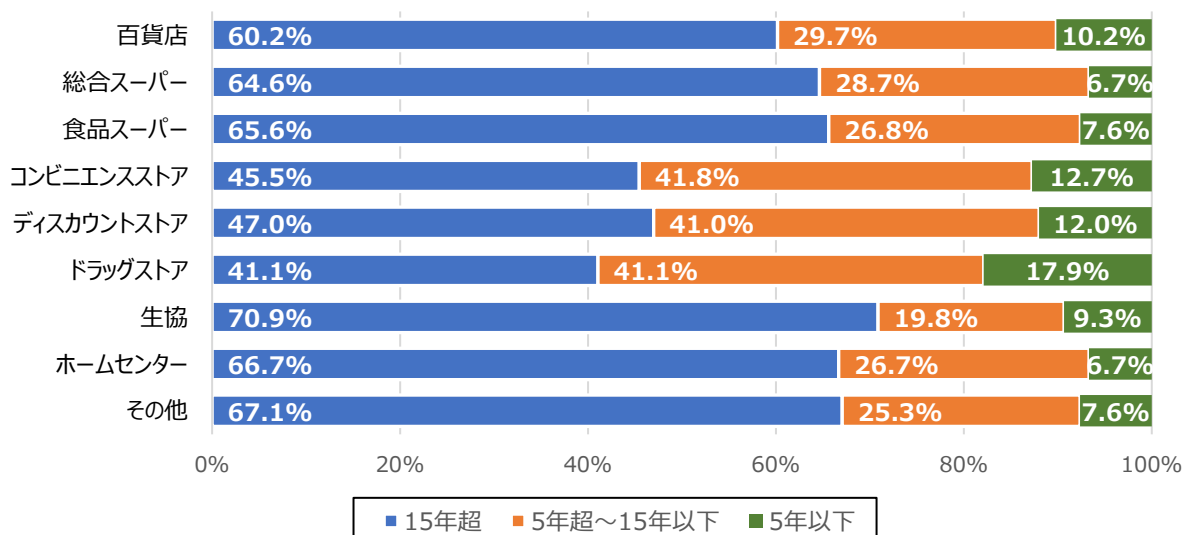
(3) 取引シェアの高い取引先との取引年数

- 取引シェアの高い取引先との取引年数については、「15 年超」の割合が最も高い業態が多い。
- コンビニエンスストア、ディスカウントストア、ドラッグストアはスーパー、生協と比較すると取引年数が長い割合が少ない。
- ホームセンターを除く全ての業態で、大企業において「15 年超」の割合が、中小企業の割合を上回った。

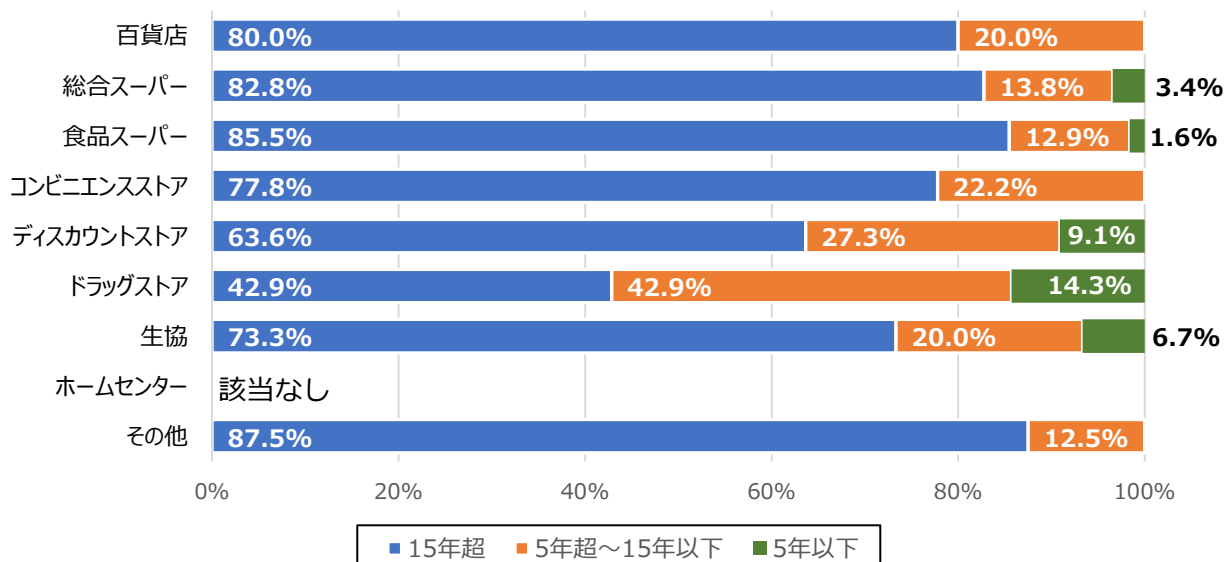
[表 6] 取引シェアの高い取引先との取引年数（令和 2 年）

区分		百貨店			総合スーパー			食品スーパー			コンビニエンスストア		
		15年超	5年超～ 15年以下	5年以下	15年超	5年超～ 15年以下	5年以下	15年超	5年超～ 15年以下	5年以下	15年超	5年超～ 15年以下	5年以下
回答数	合計	71	35	12	203	90	21	613	250	71	25	23	7
	うち大企業	4	1	0	24	4	1	53	8	1	7	2	0
	うち中小企業	67	34	12	179	86	20	560	242	70	18	21	7
構成比	合計	60.2%	29.7%	10.2%	64.6%	28.7%	6.7%	65.6%	26.8%	7.6%	45.5%	41.8%	12.7%
	うち大企業	80.0%	20.0%	0.0%	82.8%	13.8%	3.4%	85.5%	12.9%	1.6%	77.8%	22.2%	0.0%
	うち中小企業	59.3%	30.1%	10.6%	62.8%	30.2%	7.0%	64.2%	27.8%	8.0%	39.1%	45.7%	15.2%
区分		ディスカウントストア			ドラッグストア			生協			ホームセンター		
		15年超	5年超～ 15年以下	5年以下	15年超	5年超～ 15年以下	5年以下	15年超	5年超～ 15年以下	5年以下	15年超	5年超～ 15年以下	5年以下
回答数	合計	47	41	12	39	39	17	129	36	17	10	4	1
	うち大企業	7	3	1	6	6	2	11	3	1	0	0	0
	うち中小企業	40	38	11	33	33	15	118	33	16	10	4	1
構成比	合計	47.0%	41.0%	12.0%	41.1%	41.1%	17.9%	70.9%	19.8%	9.3%	66.7%	26.7%	6.7%
	うち大企業	63.6%	27.3%	9.1%	42.9%	42.9%	14.3%	73.3%	20.0%	6.7%	—	—	—
	うち中小企業	44.9%	42.7%	12.4%	40.7%	40.7%	18.5%	70.7%	19.8%	9.6%	66.7%	26.7%	6.7%
区分		その他			全体								
		15年超	5年超～ 15年以下	5年以下	15年超	5年超～ 15年以下	5年以下						
回答数	合計	572	216	65	1,709	734	223						
	うち大企業	14	2	0	126	29	6						
	うち中小企業	558	214	65	1,583	705	217						
構成比	合計	67.1%	25.3%	7.6%	64.1%	27.5%	8.4%						
	うち大企業	87.5%	12.5%	0.0%	78.3%	18.0%	3.7%						
	うち中小企業	66.7%	25.6%	7.8%	63.2%	28.1%	8.7%						

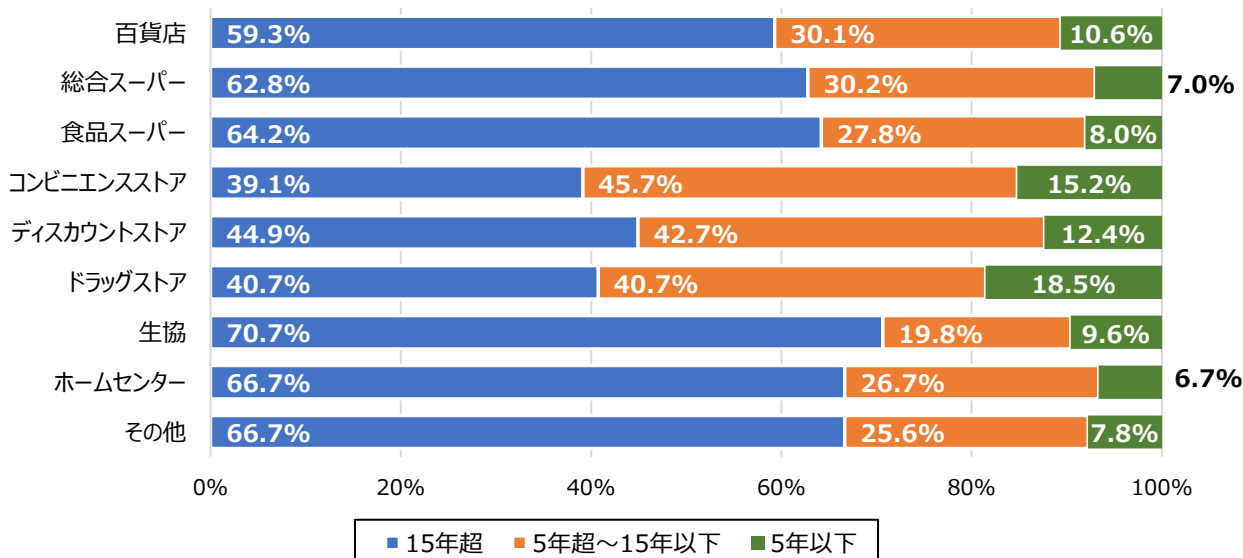
〔図 6 - 1〕 取引先シェアの高い取引先との取引年数（納入事業者全体）（令和2年）



〔図 6 - 2〕 取引先シェアの高い取引先との取引年数（大企業の納入事業者）（令和2年）



〔図 6 - 3〕 取引先シェアの高い取引先との取引年数（中小企業の納入事業者）（令和2年）



2-2 取引シェア第1位の取引状況

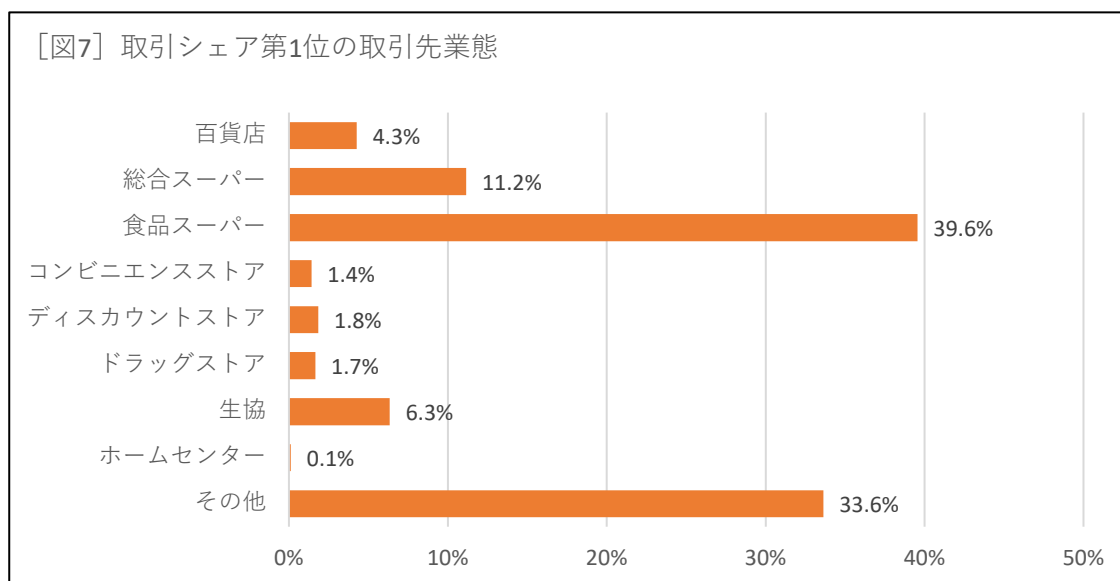
(1) 取引シェア第1位の取引先業態

- 小売事業者との取引シェアが一番高い取引先業態については、「食品スーパー」が39.6%と最も多く、次いで「総合スーパー」が11.2%、「生協」6.3%であった。
- 「その他」の業種については、各種専門小売店、土産店、施設売店等であった。

〔表7〕取引シェア第1位の取引先業態（令和2年）

区分	百貨店	総合スーパー	食品スーパー	コンビニエンスストア	ディスカウントストア
回答数	72	188	667	24	31
構成比	4.3%	11.2%	39.6%	1.4%	1.8%
区分	ドラッグストア	生協	ホームセンター	その他	合計
回答数	28	107	2	567	1,686
構成比	1.7%	6.3%	0.1%	33.6%	100.0%

〔図7〕取引シェア第1位の取引先業態



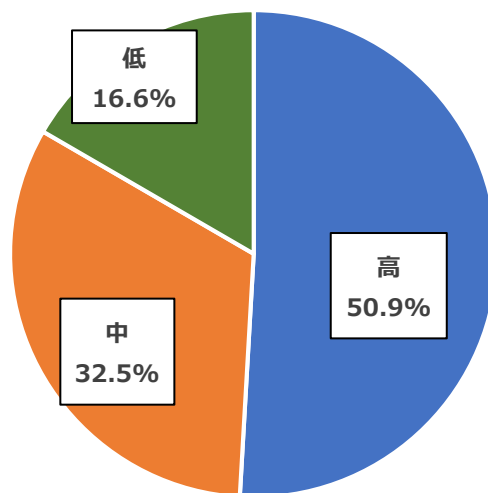
(2) 取引シェア第1位の業態との取引依存度

- 第1位の取引シェアの高い取引先の依存度については、「高」が50.9%と最も多く、次いで、「中」が32.5%、「低」が16.6%であった。
- ※ 取引依存度について、売上高に対して50%以上を占める業態については「高」、20%以上50%未満の業態については「中」、20%未満の業態については「低」と定義している。

[表8] 取引シェア第1位の業態との取引依存度（令和2年）

区分	高	中	低	合計
回答数	753	480	246	1,479
構成比	50.9%	32.5%	16.6%	100.0%

[図8] 取引シェア第1位の業態との取引依存度(令和2年)



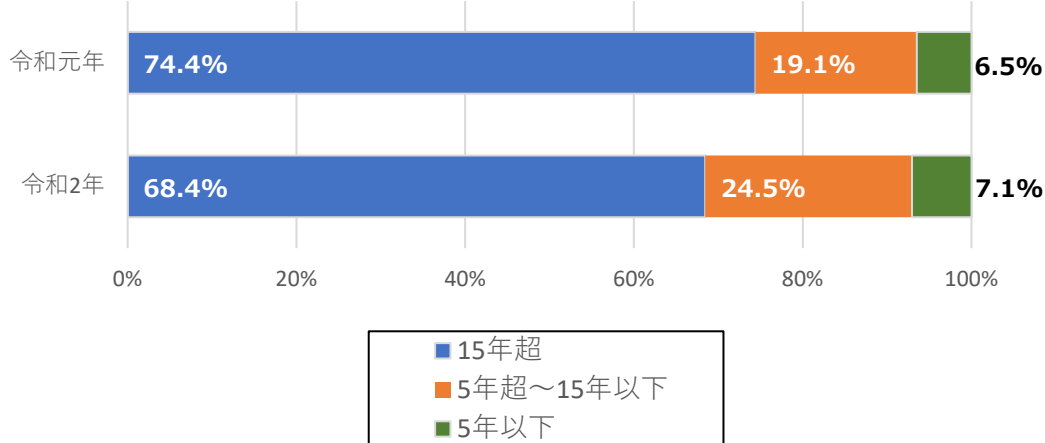
(3) 取引シェア第1位の業態との取引年数

- 第1位の取引シェアの高い取引先の年数については、「15年超」が68.4%と最も多く、次いで「5年超～15年以下」が24.5%、「5年以下」が7.1%であった。

[表9] 取引シェア第1位の業態との取引年数

区分		15年超	5年超～ 15年以下	5年以下	合計
回答数	令和元年	758	195	66	1,019
	令和2年	991	355	103	1,449
構成比	令和元年	74.4%	19.1%	6.5%	100.0%
	令和2年	68.4%	24.5%	7.1%	100.0%

[図9] 取引シェア第1位の取引先業態の取引年数



2-3 取引シェア第2位の取引状況

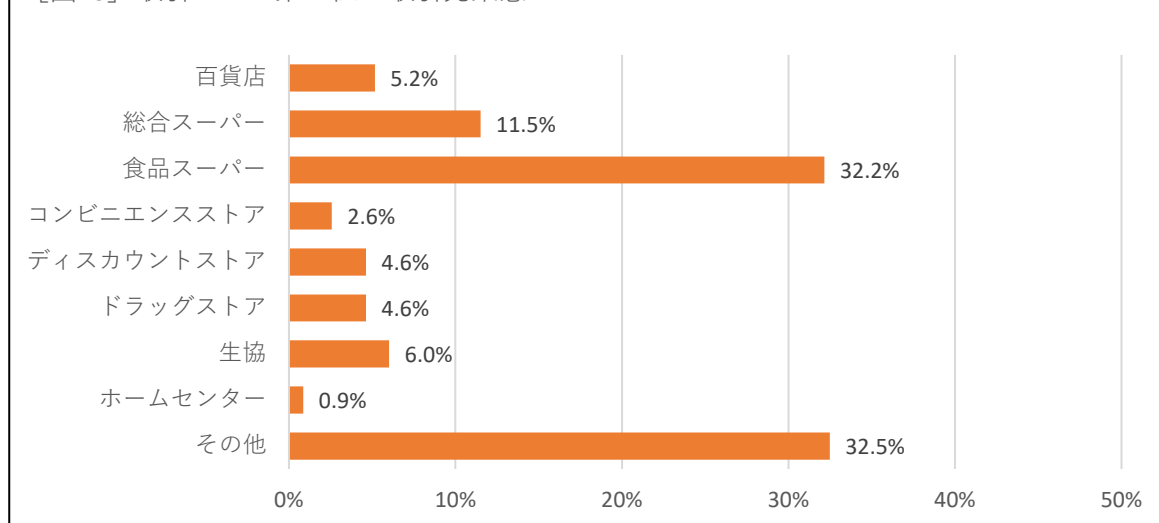
(1) 取引シェア第2位の取引先業態

- 第2位の取引シェアの高い取引先業態については、「食品スーパー」が32.2%、次いで「総合スーパー」が11.5%、「生協」が6.0%であった。

[表 10] 取引シェア第2位の取引先業態（令和2年）

区分	百貨店	総合スーパー	食品スーパー	コンビニエンスストア	ディスカウントストア
回答数	48	107	299	24	43
構成比	5.2%	11.5%	32.2%	2.6%	4.6%
区分	ドラッグストア	生協	ホームセンター	その他	合計
回答数	43	56	8	302	930
構成比	4.6%	6.0%	0.9%	32.5%	100.0%

[図10] 取引シェア第2位の取引先業態



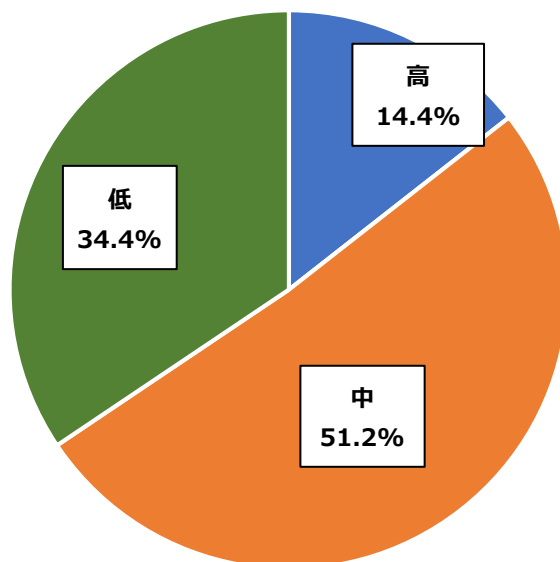
(2) 取引シェア第2位の業態との取引依存度

- 第2位の取引シェアの高い取引先の依存度については、「中」が51.2%と最も多く、次いで、「低」が34.4%、「高」が14.4%であった。
- ※ 取引依存度について、売上高に対して50%以上を占める業態については「高」、20%以上50%未満の業態については「中」、20%未満の業態については「低」と定義している。

[表 11] 取引シェア第2位の業態との取引依存度（令和2年）

区分	高	中	低	合計
回答数	125	443	298	866
構成比	14.4%	51.2%	34.4%	100.0%

[図11] 取引シェア第2位の業態との取引依存度(令和2年)



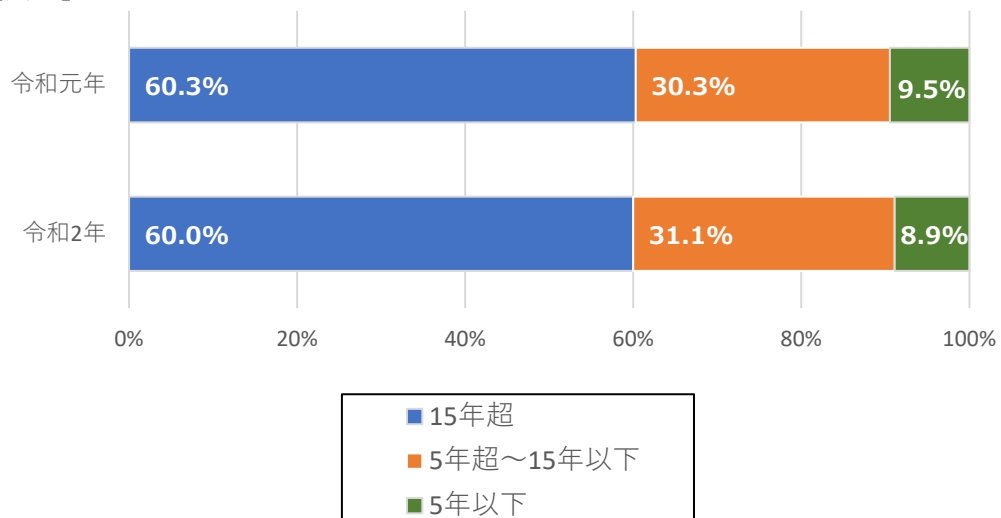
(3) 取引シェア第2位の業態との取引年数

- 第2位の取引シェアの高い取引先の年数については、「15年超」が60.0%と最も多く、次いで「5年超～15年以下」が31.1%、「5年以下」が8.9%であった。

[表12] 取引シェア第2位の業態との取引年数

区分		15年超	5年超～ 15年以下	5年以下	合計
回答数	令和元年	510	256	80	846
	令和2年	505	262	75	842
構成比	令和元年	60.3%	30.3%	9.5%	100.0%
	令和2年	60.0%	31.1%	8.9%	100.0%

[図12] 取引シェア第2位の取引先業態の取引年数



2-4 取引シェア第3位の取引状況

(1) 取引シェア第3位の取引先業態

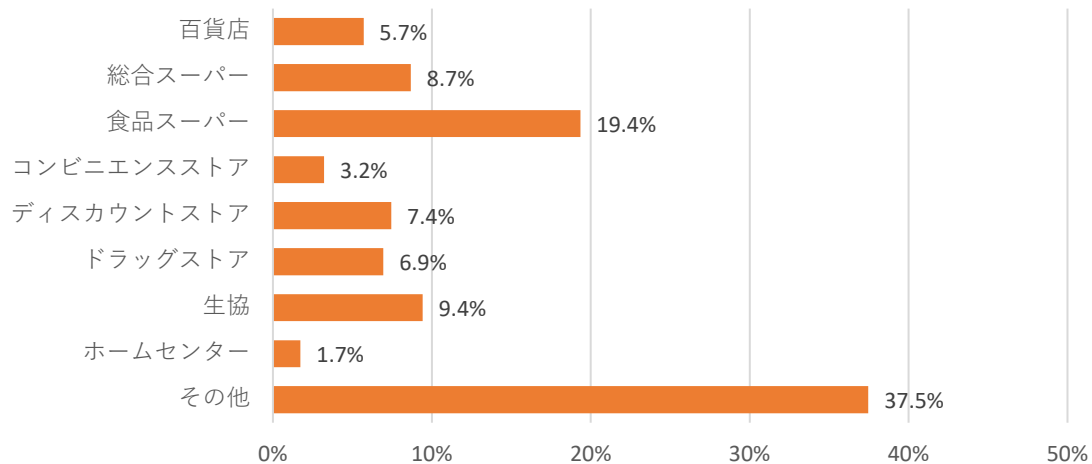
■ 第3位の取引シェアの高い取引先業態については、「食品スーパー」が19.4%、次いで「生協」が9.4%、「総合スーパー」8.7%であった。

※ 令和元年調査より「総合スーパー」の割合が大幅に減り、「食品スーパー」の割合が大幅に増えているのは、令和元年の調査票の誤りによるもの。

[表13] 取引シェア第3位の取引先業態（令和2年）

区分	百貨店	総合スーパー	食品スーパー	コンビニエンスストア	ディスカウントストア
回答数	23	35	78	13	30
構成比	5.7%	8.7%	19.4%	3.2%	7.4%
区分	ドラッグストア	生協	ホームセンター	その他	合計
回答数	28	38	7	151	403
構成比	6.9%	9.4%	1.7%	37.5%	100.0%

[図13] 取引シェア第3位の取引先業態



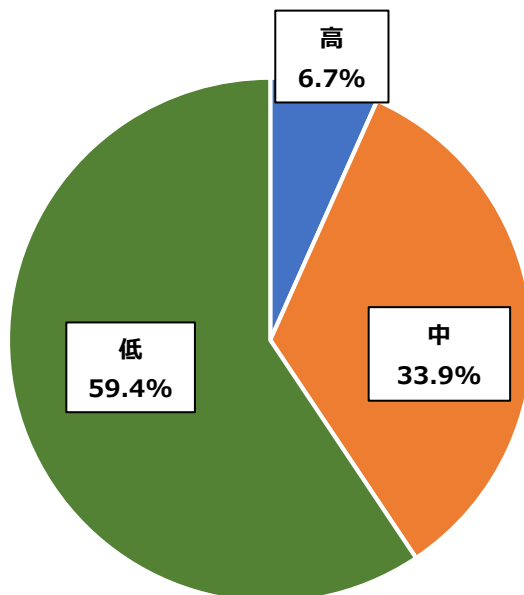
(2) 取引シェア第3位の業態との取引依存度

- 第3位の取引シェアの高い取引先の依存度については、「低」が59.4%と最も多く、次いで、「中」が33.9%、「高」が6.7%であった。
- ※ 取引依存度について、売上高に対して50%以上を占める業態については「高」、20%以上50%未満の業態については「中」、20%未満の業態については「低」と定義している。

[表 14] 取引シェア第3位の業態との取引依存度（令和2年）

区分	高	中	低	合計
回答数	26	132	231	389
構成比	6.7%	33.9%	59.4%	100.0%

[図14] 取引シェア第3位の業態との取引依存度(令和2年)



(3) 取引シェア第3位の業態との取引年数

- 第3位の取引シェアの高い取引先の年数については、「15年超」が57.6%と最も多く、次いで「5年超～15年以下」が31.0%、「5年以下」が11.4%であった。

[表15] 取引シェア第3位の業他との取引年数

区分		15年超	5年超～ 15年以下	5年以下	合計
回答数	令和元年	378	188	75	641
	令和2年	217	117	43	377
構成比	令和元年	59.0%	29.3%	11.7%	100.0%
	令和2年	57.6%	31.0%	11.4%	100.0%

[図15] 取引シェア第3位の取引先業態の取引年数

